

# 平成 28 年度京都府計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月  
京 都 府

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】 機能分化推進交付金	【総事業費】 713,820 千円
事業の対象となる区域	京都府全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。 アウトカム指標：府全域の回復期機能の病床を 37 年度までに 8,542 床を整備 (H27 : 2,462 床)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現を実現するため、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を支援する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	府全域の回復期機能の病床を 300 床整備する	
アウトプット指標 (達成値)	24 医療機関における回復期病床 889 床の増を支援(～R5)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期病床数：5,173 床(R5.7.1)  (1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療圏毎の医療提供体制の実情や病床転換の際の課題等を把握することができた。 (2) 事業の効率性 府内の全病院を対象に病院機能転換の意向調査を行い、効率的かつ効果的に事業を進めた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-5 (医療分)】 病床機能分化 (がん対策)	【総事業費】 438,205 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府、京都府医師会、京都予防医学センター、各市町村等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは、病気のなかで最も死亡率の高い病気であり、日本人の死因第 1 位を占めていることから、早期発見・早期治療に努め、可能な限りがんの重篤化を防ぐことが重要である。</p> <p>アウトカム指標：がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴も活かしたネットワークの構築を行う圏域を維持する。 全医療圏 (H29) (H27：全医療圏)</p>	
事業の内容 (当初計画)	肺がん検診読影システムの管理・運用の支援及び導入、ピロリ菌検査モデル導入、子宮頸がん検診受診環境整備や府内がん罹患状況等を把握するためのがん登録情報分析等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	肺がん検診デジタル読影システムによる検診実施市町村数 7 市町村	
アウトプット指標 (達成値)	肺がん検診デジタル読影システムによる検診実施市町村数 26 市町村	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴も活かしたネットワークの構築維持を行う圏域：全医療圏構築済 (R2)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> ICT を活用した肺がん検診の導入により診断の効率化・精度の向上を図れた。また、医療機関向け研修会を実施し、がん登録情報の普及及び精度向上を図るとともに、質の高いがん登録情報に基づき提出された情報の分析やピロリ菌検査モデルの導入等、がん対策の充実を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 京都府医師会等と連携することにより、質の高い情報収集・分析等を迅速に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-2 (医療分)】 在宅療養児支援連携事業費	【総事業費】 116,453 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期医療の進歩により、医療依存度が高くても在宅療養を希望する家族が増加していることから、在宅医療を支えるために適切な医療・介護サービスを供給することが重要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅医療への対応を充実する医療機関等の数 13 医療機関等 (H34) (H29：6 医療機関)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療的ケアが必要な在宅療養児の地域における受入体制の充実を図ることを目的として、医療機関等が実施する研修事業等に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関等が実施する研修参加者数： 2,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	医療機関等が実施する研修参加者数： 1,393 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 在宅医療への対応を充実する医療機関等の数 12 医療機関</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関等が研修事業を実施することで、在宅医療にかかる提供体制が強化し、安心して在宅で生活できるよう関係機関と連携・協働した支援体制の整備を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医療機関等を補助することで、各分野の関係機関の質の向上に係る研修を効率的かつ効果的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 医療従事者確保推進事業 (研修事業) (薬剤師等医療従事者確保強化事業)	【総事業費】 48,000 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	私立病院協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師を養成するための薬学教育が、従来の 4 年制から 6 年制に変更されたことや在宅医療・訪問介護等における薬剤師の必要性が重要視されるようになったことから、薬剤師の確保が重要である。	
	アウトカム指標： 薬局・医療施設で従事する薬剤師数 (人口 10 万人対) : 190 人 (H35) 158.3 人 (H26)	
事業の内容 (当初計画)	・薬剤師の復職支援プログラムの実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・復職支援プログラムの実施 10 回延べ 200 名の参加	
アウトプット指標 (達成値)	・復職支援プログラムの実施 9 回延べ 133 名の参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 薬局・医療施設で従事する薬剤師数 192.4 人 (人口 10 万人対)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職中の医療従事者 (薬剤師) の知識・スキル等の維持や病院薬剤師に関する最新情報の取得等に寄与している。また、医師や管理栄養士等の他職種の講師を招くことで「チーム医療」に対する意識も醸成している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>離職中の医療従事者の登録制度を促進するため、病院関係者にも周知を依頼している。また、ファミリー世帯への広報紙の無料配布も行っており、未就業者に対し、広く事業の普及を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-14 (医療分)】 北部の地域診療に関わる医師の育成	【総事業費】 77,649 千円
事業の対象となる区域	中丹医療圏、丹後医療圏	
事業の実施主体	府立医大	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国 2 位であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標:平成 37 年度までに北部医療圏で全国平均(人口 10 万人対医師数 226.5 人) 以上</p> <p>( H26 (10 万人対医師数) 丹後:168.6 人 中丹:217.9 人 )</p>	
事業の内容 (当初計画)	北部地域における研修・研究及び地域域医療人材育成のための地域医療教育実習等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	丹後生き生き長寿研究におけるフィールドワーク:5 回 地域医療教育実習参加者:100 名	
アウトプット指標 (達成値)	丹後生き生き長寿研究におけるフィールドワーク:4 回 地域医療教育実習参加者:160 名 (医学科 102 名、看護学科 58 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>北部の各医療圏における人口 10 万人対医師数</p> <p>令和 4 年度 丹後医療圏 209.4 人 中丹医療圏 223.9 人 令和 2 年度 丹後医療圏 201.9 人 中丹医療圏 227.5 人 平成 30 年度 丹後医療圏 178.3 人 中丹医療圏 220.7 人 平成 28 年度 丹後医療圏 175.3 人 中丹医療圏 217.2 人 平成 22 年度 丹後医療圏 152.6 人 中丹医療圏 209.6 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>北部地域における研究機会の確保や、北部での地域医療教育実習の実施することで地域医療に従事する医師が増加することで、府北部の人口 10 万人対医師数の改善につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>府立医大附属北部医療センターの実施を支援することにより、若手医師に訴求する研修環境を整備し、効率的に人を集められた。</p>	